

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人牧野学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7227

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 22名

2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	70	2	70	2	70	7	210
2018年度	3	70	2	69	2	70	7	209
2019年度	3	68	2	70	2	70	7	208
2020年度	3	63	2	67	2	70	7	200

《保育時間》

月～金曜日 午前8時45分～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額240,000円（12分割均等納付）

教材費	年額	24,000円	(12分割均等納付)
冷暖房費	年額	5,200円	
給食費 週4回	月額	2,800円	
バス維持費	月額	3,500円	

《入園時の費用》

入園料	3歳児	60,000円
	4歳児	40,000円
	5歳児	20,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 保育終了後～午後7時00分

夏冬春休み中の預り保育は午前8時30分～午後7時

月払い 3,000円～5,000円 日払い300円～500円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡

園舎延べ床面積 832.4㎡

大型門扉設置。雨漏り調査・点検。

《設備関係》

テント、クーラー、ワイヤレスアンプ、遊具、靴箱取得。ピアノ調律。

《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が1名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩

和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が141,089千円（前年度、135,340千円）、教育活動支出計137,882千円（前年度、130,045千円）、教育活動収支差額3,207千円（前年度、5,294千円）、経常収支差額比率2.32%（前年度3.97%）と安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は66.86%（前年度61.83%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より8名減少するが、安定した財務状況を継続することができる。

また、当年度の卒園児は70名であるので、70名の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。